

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）
【会社名】	ナトコ株式会社
【英訳名】	NATOCO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 粕谷 健次
【本店の所在の場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山本 豊
【最寄りの連絡場所】	愛知県みよし市打越町生賀山18番地
【電話番号】	(0561)32-2285(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山本 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成22年 11月1日 至平成23年 4月30日	自平成23年 11月1日 至平成24年 4月30日	自平成22年 11月1日 至平成23年 10月31日
売上高(千円)	6,319,575	6,571,300	13,049,077
経常利益(千円)	604,525	444,326	1,160,071
四半期(当期)純利益(千円)	256,088	209,529	518,780
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	352,082	335,317	654,752
純資産額(千円)	12,418,871	12,939,029	12,662,949
総資産額(千円)	16,680,711	17,050,663	16,965,873
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.97	28.61	70.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.5	71.1	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	316,573	187,258	786,625
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	328,395	26,794	343,046
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	21,177	59,275	117,367
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,148,821	4,666,698	4,508,062

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.98	17.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結累計期間において、耐?可精細化工（青?）有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。この結果、連結子会社は3社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業等のリスクに新たに発生した重要事項等はありません。または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進み、景気は緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州の債務危機や円高の長期化等もあり引き続き予断を許さない状況で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループは新規顧客の獲得に向けた営業活動を積極的に展開するとともに、顧客ニーズに即した環境対応型製品や高機能性樹脂製品の開発に注力いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,571百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

一方、利益面におきましては、経費削減に努めたものの、原材料価格が高値水準で推移した影響を受け、営業利益407百万円（前年同期比28.9%減）、経常利益444百万円（前年同期比26.5%減）、四半期純利益209百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

塗料事業

金属用塗料分野では、工作機械関連を中心とした海外需要の拡大や環境対応型塗料の拡販等により、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。木工建材用塗料分野では、塗装レス製品の需要割合が増加した影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。無機建材用塗料分野では、大手ユーザーの需要が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。その他の分野では、樹脂素材分野においては、携帯情報端末メーカー向けで新規ユーザーに採用され、また、シンナーにおいては、前連結会計年度で見直した販売体制のもと、積極的な営業活動を展開した結果、新規ユーザーの取引が増加し、売上高は前年同期に比べ大きく増加いたしました。

その結果、塗料事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は5,764百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益は582百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

ファインケミカル事業

LCD用微粒子及び化成品における光学材料向けコーティング材やシリコン系表面機能材料は、海外メーカーの在庫調整の影響を受け、需要が著しく減少したため、売上高は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

その結果、ファインケミカル事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は695百万円（前年同期比27.5%減）、セグメント利益は82百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

産業廃棄物収集運搬・処分事業

産業廃棄物収集運搬・処分におきましては、積極的な営業活動による新規ユーザーの獲得で、廃棄物の取扱量が増加し、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、産業廃棄物収集運搬・処分事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は111百万円（前年同期比32.0%増）、セグメント利益は18百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ158百万円増加し、4,666百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は187百万円（前年同期は316百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益445百万円、減価償却費261百万円による資金の増加とたな卸資産の増加230百万円、仕入債務の減少96百万円、法人税等の税金の支払199百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は26百万円（前年同期は328百万円の支出）となりました。これは主に資金運用における定期預金の払戻、有価証券の償還、投資有価証券及び信託受益権の売却による収入2,409百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出173百万円、無形固定資産の取得による支出107百万円、定期預金の預入、有価証券の取得、投資有価証券及び信託受益権の取得による支出2,119百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は59百万円（前年同期は21百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払58百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は490百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,299,000
計	26,299,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,324,800	7,324,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,324,800	7,324,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年2月1日 ~ 平成24年4月30日	-	7,324,800	-	1,626,340	-	2,288,760

(6) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社巴ホールディングス	名古屋市天白区表山3丁目2426番地	1,090	14.88
ナトコ共栄会	愛知県みよし市打越町生賀山18番地	789	10.77
粕谷 忠晴	名古屋市天白区	730	9.96
粕谷 太一	名古屋市瑞穂区	252	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	3.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	230	3.14
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33番13号	210	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	193	2.64
粕谷 英史	名古屋市天白区	177	2.42
粕谷 健次	名古屋市瑞穂区	162	2.22
計	-	4,077	55.66

(注) 所有株式数は、千株未満を切捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,323,200	73,232	-
単元未満株式	普通株式 800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,324,800	-	-
総株主の議決権	-	73,232	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が47株含まれております。

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ナトコ株式会社	愛知県みよし市打越町 生賀山18番地	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,344,065	5,302,707
受取手形及び売掛金	4,356,549	2 4,377,431
有価証券	199,800	100,000
商品及び製品	744,554	858,124
仕掛品	39,225	31,862
原材料及び貯蔵品	328,324	458,739
繰延税金資産	120,450	123,592
その他	551,950	638,866
貸倒引当金	4,296	4,152
流動資産合計	11,680,622	11,887,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,114,108	2,067,932
機械装置及び運搬具(純額)	759,667	655,931
土地	1,713,470	1,713,470
その他(純額)	130,736	100,798
有形固定資産合計	4,717,982	4,538,132
無形固定資産		
投資その他の資産	134,797	220,657
投資有価証券	271,118	248,387
繰延税金資産	9,896	8,352
その他	231,670	215,390
貸倒引当金	80,213	67,430
投資その他の資産合計	432,471	404,700
固定資産合計	5,285,250	5,163,491
資産合計	16,965,873	17,050,663
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,737,549	2,648,235
未払法人税等	206,589	176,961
賞与引当金	212,339	204,020
役員賞与引当金	29,950	16,200
その他	650,096	583,478
流動負債合計	3,836,524	3,628,896
固定負債		
繰延税金負債	32,087	36,987
退職給付引当金	79,424	78,733
役員退職慰労引当金	210,604	220,819
その他	144,283	146,197
固定負債合計	466,399	482,737
負債合計	4,302,923	4,111,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	8,007,621	8,158,558
自己株式	2,537	2,582
株主資本合計	11,920,184	12,071,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,537	41,423
為替換算調整勘定	6,646	17,863
その他の包括利益累計額合計	5,109	59,287
少数株主持分	737,655	808,666
純資産合計	12,662,949	12,939,029
負債純資産合計	16,965,873	17,050,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	6,319,575	6,571,300
売上原価	4,605,098	5,017,681
売上総利益	1,714,476	1,553,618
販売費及び一般管理費	1,141,249	1,145,979
営業利益	573,227	407,639
営業外収益		
受取利息	5,636	4,206
受取配当金	1,187	2,379
有価証券評価益	10,202	-
貸倒引当金戻入額	-	12,927
為替差益	4,672	11,619
その他	16,132	10,221
営業外収益合計	37,831	41,354
営業外費用		
支払利息	552	19
売上割引	5,156	4,648
その他	824	0
営業外費用合計	6,533	4,668
経常利益	604,525	444,326
特別利益		
固定資産売却益	15	3,015
貸倒引当金戻入額	5,656	-
投資有価証券売却益	-	1,575
特別利益合計	5,672	4,590
特別損失		
固定資産処分損	1,145	3,707
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,617	-
特別損失合計	16,762	3,707
税金等調整前四半期純利益	593,435	445,208
法人税、住民税及び事業税	235,722	170,220
法人税等調整額	41,889	6,177
法人税等合計	277,612	164,043
少数株主損益調整前四半期純利益	315,823	281,165
少数株主利益	59,735	71,636
四半期純利益	256,088	209,529

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	315,823	281,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,275	42,935
為替換算調整勘定	7,983	11,216
その他の包括利益合計	36,259	54,151
四半期包括利益	352,082	335,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,141	263,706
少数株主に係る四半期包括利益	59,940	71,610

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	593,435	445,208
減価償却費	252,881	261,693
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,656	12,927
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,341	691
受取利息及び受取配当金	6,823	6,585
支払利息	552	19
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,575
有価証券評価損益(は益)	10,202	-
固定資産処分損益(は益)	1,046	3,076
固定資産売却損益(は益)	15	3,015
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,617	-
為替差損益(は益)	1,309	11,280
売上債権の増減額(は増加)	18,047	11,987
たな卸資産の増減額(は増加)	238,888	230,531
仕入債務の増減額(は減少)	224,984	96,868
その他	57,289	49,078
小計	784,037	383,614
利息及び配当金の受取額	4,738	3,137
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	472,202	199,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,573	187,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	573,003	586,008
定期預金の払戻による収入	412,000	786,003
有価証券の取得による支出	399,549	200,000
有価証券の償還による収入	499,026	299,600
信託受益権の取得による支出	1,100,000	1,332,571
信託受益権の売却による収入	1,000,549	1,246,388
有形固定資産の取得による支出	149,266	173,990
有形固定資産の売却による収入	572	3,145
無形固定資産の取得による支出	31,909	107,258
投資有価証券の取得による支出	679	736
投資有価証券の売却による収入	-	77,400
関係会社短期貸付金の貸付による支出	23,000	23,000
関係会社短期貸付金の回収による収入	23,000	23,000
関係会社長期貸付金の回収による収入	15,600	16,800
差入保証金の差入による支出	140	249
差入保証金の回収による収入	268	134
その他	1,862	1,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,395	26,794

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	37,380	-
自己株式の取得による支出	-	44
配当金の支払額	58,557	58,630
少数株主への配当金の支払額	-	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,177	59,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	3,858
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,279	158,636
現金及び現金同等物の期首残高	4,182,101	4,508,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,148,821	4,666,698

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成24年2月1日至平成24年4月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
（自平成23年11月1日
至平成24年4月30日）

（連結の範囲の重要な変更）

当第2四半期連結累計期間において、耐?可精細化工（青?）有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。この結果、連結子会社は3社となりました。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年11月1日至平成24年4月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年11月1日至平成24年4月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
（自平成23年11月1日
至平成24年4月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の関係会社について、リース債務及び土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
(有)豊川シーエムシー	77,093千円	74,476千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
受取手形	- 千円	189,889千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
給料及び手当	314,338千円	307,422千円
賞与引当金繰入額	107,107	99,360
役員賞与引当金繰入額	17,674	16,200
退職給付費用	24,508	27,164
役員退職慰労引当金繰入額	10,366	10,215

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
現金及び預金勘定	4,972,825千円	5,302,707千円
預入期間が3か月を超える定期預金	824,003	636,008
現金及び現金同等物	4,148,821	4,666,698

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	58,592	8	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月6日 取締役会	普通株式	58,592	8	平成23年4月30日	平成23年7月11日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	58,592	8	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	58,591	8	平成24年4月30日	平成24年7月9日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	産業廃棄物 収集運搬・ 処分事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,275,751	959,610	84,213	6,319,575	-	6,319,575
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	5,275,751	959,610	84,213	6,319,575	(-)	6,319,575
セグメント利益	666,717	185,772	19,930	872,420	(299,193)	573,227

(注)1. セグメント利益の調整額299,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	塗料事業	ファインケ ミカル事業	産業廃棄物 収集運搬・ 処分事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,764,735	695,401	111,164	6,571,300	-	6,571,300
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	5,764,735	695,401	111,164	6,571,300	(-)	6,571,300
セグメント利益	582,114	82,453	18,102	682,670	(275,030)	407,639

(注)1. セグメント利益の調整額275,030千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円97銭	28円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	256,088	209,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	256,088	209,529
普通株式の期中平均株式数(株)	7,324,018	7,323,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年6月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 58,591千円
- (ロ) 1株当たりの金額 8円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年7月9日

(注) 平成24年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月14日

ナトコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナトコ株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナトコ株式会社及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。